

鳥取県中小企業団体情報連絡員報告

〔平成22年1月〕

デフレ環境下で需要低迷、低価格競争激化

～収益性低下により雇用情勢も好転せず～

1. 1月鳥取県内の中小企業景況

個人消費は、厳しい雇用・所得情勢などを背景に消費者マインドは冷え込み、買い控え傾向が強く、自動車、家電など一部商品を除き、低迷している。公共投資は、国の補正予算に伴う緊急経済対策工事などにより前年比で増加した。民間設備投資は、県内企業の厳しい収益状況を背景に、極めて低調な状況が続いている。

売上(受注)高 製造業では、自動車、家電などが好調なため電気機械では持ち直しの動きもみられたが、全体的には内需の低迷、輸入品との競合から受注は伸びず、売上は依然厳しい状況。非製造業では、建設関連は公共投資の発注増により売上増となった。一方、小売業では個人消費の低迷により、売上は低調に推移している。

取引条件 製造業では、取引先の在庫圧縮傾向により小ロット、短納期要請が常態化、低価格要請も依然として厳しい。非製造業においても取引先や消費者の値下げ圧力が一段と強まっている。

販売(受注)価格 製造業では、受注競争が激化しており、受注確保のため受注単価は下げざるを得ない状況。非製造業でも取引先、消費者の低価格志向が強いなか、販売競争が厳しさを増しているため、販売価格は低下している。

収益状況 製造業では受注単価の低下やコスト増により利益率が低く、また、十分な受注量が確保できないため、採算割れも散見された。非製造業でも販売量が伸び悩むなか、販売価格の低下もあり、依然として非常に厳しい状況が続いている。

雇用情勢 有効求人倍率(12月)は0.49倍で前月を0.02ポイント下回った。雇用調整助成金計画届(休業)受理状況(12月)は269件(前月271件)、対象者数6,004人(同5,249人)となり、高水準が続いている。県内倒産件数(1月)は、2件(前月5件) 負債総額は32億8,000万円(同53億2,100万円) 前月比で件数は60.0%減、負債総額は38.4%減となった。

本県産業は、海外需要の改善や国の緊急経済対策等の効果により需要増となり景況感が改善した業種も一部では見られた。しかしながら、全体的には、製造業では末端需要の低迷により受注量が伸び悩み、低価格競争が激化し、短納期、小ロット対応に伴う生産性の低下から収益面は厳しさを増している。非製造業でも、個人消費が冷え込むなか、販売量は減少傾向にあり、低価格要請の連鎖に歯止めが掛からず、収益状況に改善の兆しは見られない。

県内中小企業の景況は、デフレ環境下で需要が低迷するなか、低価格競争の激化に伴う収益性の低下により、非常に厳しい業況が続いており、雇用情勢も回復基調に転じない状況にある。

2. 企業倒産 (株帝国データバンク調べ)

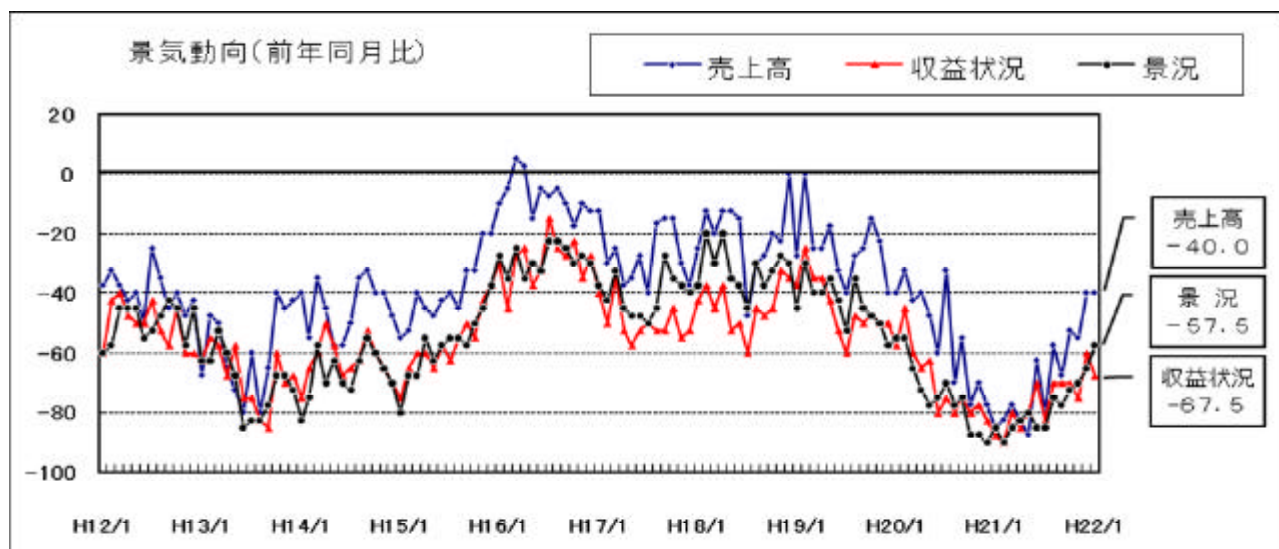
1月の全国倒産は、件数 949 件、負債総額 2 兆 5,879 億 9,000 万円 (負債総額 1,000 万円以上) で、件数は、前月比 (1021 件) で 7.1% 減、前年同月比 (1,156 件) で 17.9% 減となり、5 ヶ月連続の前年同月比減少で 4 ヶ月ぶりの 1000 件割れとなった。負債総額は、前月比 (2,998 億 4,900 万円) で 763.1% 増、前年同月比 (8,643 億 9,800 万円) で 199.4% の大幅増加となり、集計基準変更後 2 番目の高水準となったが、JAL など 3 社を除く負債総額は 2,658 億 900 万円と低水準。業種別では 7 業種すべてで前年同月を下回った。規模別では、負債 5,000 万円未満の小規模倒産が 440 件 (構成比 46.4%)、一方、負債 100 億円以上の倒産は 6 件にとどまった。主因別では、「不況型倒産」が 777 件 (前月 846 件、前年同月 935 件) 発生し、構成比は 81.9% (同 82.9%、同 80.9%) で、前月比は 1.0 ポイントの減少となったが、前年同月比は 1.0 ポイントの増加となり、8 ヶ月連続の 80% 台となった。

一方、1月の県内企業倒産は、倒産件数 2 件 (前月 5 件) 負債総額は 32 億 8,000 万円 (同 53 億 2,100 万円) 1 件あたりの平均負債は 16 億 4,000 万円 (同 10 億 6,420 万円) となり、前月比で件数は 60.0% 減、負債総額は 38.4% 減となった。業種別では「製造」、「サービス業」各 1 件、主因別では「販売不振」2 件であった。地域別では「鳥取市」、「倉吉市」各 1 件、資本金別では「1,000 万円以上 5,000 万円未満」、「1 億円以上」各 1 件であった。

3. 労働情勢 (鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報 12 月分」)

鳥取県の 12 月の有効求人倍率 (速報値) は、0.49 倍 (季節調整値) で、前月と同水準、新規求人倍率 (パートを含む季節調整値) は 0.90 で、前月を 0.04 ポイント上回った。

有効求人数は 6,938 人 (前月比 8.1% 減、前年同月比 11.0% 減)、新規求人数は 2,617 人 (前月比 16.5% 減、前年同月比 9.0% 減) となった。新規求人数 (パートを含む) を主要産業別に前年同月と比較すると、建設業 22.7% 減、製造業 7.7% 減、情報通信業 42.3% 増、運輸業 14.9% 減、卸売・小売業 16.7% 減、医療・福祉 6.2% 減、サービス業 (その他) 18.5% 減となった。一方、有効求職者数は 13,069 人 (前月比 6.1% 減、前年同月比 4.0% 増)、新規求職者数は 2,652 人 (前月比 8.9% 減、前年同月比 10.1% 減) となった。



4.特記事項 (景況の変化とその原因 現状等企業経営 業界での問題点)

(製造業)

【食料品】

一般食料品 1月は、年末需要の反動で閑散期となるため、パート雇用を減員し、設備操業度も落として対応している。全体的には個人消費が冷え込むなか、郊外大型店、ディスカウント店を中心とした販売競争が激化し、値下げ要求が強く、売上、収益とも厳しさを増している。

醤油 季節商品への消費動向は前年に比べ大きな変化は見られない。景気の悪化により外食を控える動きが強く、肉食向け食材に使用する調味料は比較的好調に推移している。個人消費が低迷するなか、大手スーパーでは安価なPB商品を増やしており、値下げ要求が強まるなど、経営環境は非常に厳しい。

水産加工品 境港の水産物加工では、加工用原料魚の水揚げは低調、引き続き仕入れが遠隔地からとなっているため、仕入コストが上昇し、収益状況は厳しい。

【繊維・同製品】

婦人服 冬物バーゲンで需要が高まる時期だが、消費者の衣料品買い控えが進み、一部低価格商品を除いて消費が落ち込んでいる。冬物追加発注の動きも鈍く、先行きは不透明な状況が続いている。

ニット製品 衣料品消費の動きは一部の低価格品を除いて極めて低調となっており、回復の兆しは全くない状況。冬物の売れ行きが悪く、バーゲンを続行しているため、春物の動きは遅れ気味、春夏物の追加発注も様子見の傾向となっている。前年同月比で、売上は減少、収益状況は依然として厳しい。

【家具装備品】

住宅建築需要が低迷するなか、関連業界である家具業界も大きな影響を受けている。売上の落ち込みは小さくなっているが、低価格競争が厳しさを増していることもあり、収益状況は厳しい。こうしたなか、国や県の補助事業を活用した新商品開発により、活路を見いだす動きも散見される。

【木材・木製品】

製材品 冬場を迎え、新設住宅着工戸数が減少するなか、在来工法木造住宅の需要は一層冷え込み、受注状況は非常に鈍くなっている。需要が低迷しているため低価格競争が激化し、採算に合わない案件が多くなっている。雇用調整助成金の活用で雇用維持に努めている状況にある。

【紙・加工品】

和紙 1月は不需要期に入り、前月比で需要が減少した。前年同月比では、弱含みの状況のなか、横ばいで推移。小ロット、短納期発注が多く、生産効率が悪化した。

【印刷】

例年、需要が減退する時期だが、県内企業では業況悪化により広告宣伝費が大幅に削減されており、受注の落ち込みが大きくなっている。限られた仕事量のなか受注競争が激化し、売上、収益とも厳しい状況が続いている。年度末の需要期に期待するが、民需、官公需とも低迷しており、厳しい状況が続くと予想される。

【窯業・土石製品】

生 コ ン 1月の生コン出荷は、前年同月比12.5%増となったが、非常に悪かった前年との比較であり改善感は全くない。地域別では、東部地区は62.0%増、中部地区は9.6%増、西部地区は30.9%減となった。補正予算により工事件数は増加しているが、生コン出荷に繋がらず、民間設備投資も冷え込んだままであり、県全体で適正生産量の半分以下となっている。東部地区では県の積算価格が大幅に下落するなど、非常に厳しい経営環境が続いている。

【金属製品】

金属加工 機械金属加工関係では、仕事量の減少から、受注競争が激化、販売価格も低下しているため、収益状況は非常に厳しく、体力勝負の様相を呈している。引き続き、雇用維持のため、雇用調整助成金を活用し、教育訓練等を行いながらコスト低減に努めている。

鉄骨加工 鉄骨需要は大幅に減少。鉄骨価格も低下傾向にあるが、鋼材価格は中国等海外需要を背景に上昇傾向にある。受注量は大幅に減少するなか、熾烈な受注競争を繰り広げるゼネコンからの安い指値で厳しい業況が続いている。

【一般機械器具】

環境対応車への補助金等やエコポイント制度の効果により自動車関連、家電関連などの一部製品では受注が好調に推移しているものの、全体的には需要は低調に推移している。総じて、前年同月比で売上は減少、収益状況は依然として厳しい。

【電気機械器具】

環境対応車への補助金等や環境家電エコポイント制度の効果もあり、受注が激減していた前年と比べると回復感があり、3月までの受注は確保されており、安定してきた感がある。企業間格差はあるものの、総じて、前年同月比で、売上は増加、収益状況は改善した。

(非製造業)

【卸売業】

東部地区 個人消費が冷え込み、得意先である地元小売業の業況が厳しさを増しており、販売量は減少。加えて、県外資本の量販店、飲食チェーン店及びコンビニとの取引は困難なため販路は縮小傾向にあるなど厳しい経営環境が続いている。青果関連では、前年同月比で取扱量が減少、販売価格も低下したため、売上、収益状況とも厳しい。水産関連では、前年同月比では売上は減少、収益状況は厳しい。

中部地区 消費の低迷などから地元スーパーなど小売の販売量が低調に推移しているため、卸の販売量も減少傾向。小売からの値下げ圧力は強まっており、収益面は厳しい状況が続いている。

西部地区 県外資本の大型店、全国フランチャイズ店との取引が困難な状況にある。個人消費が低迷するなか、競争が激化し、主要取引先である地元小売業の業況は厳しく、販路は縮小傾向、また卸価格も低下傾向にある。

水産物 境港の水産関連は、前年同月比では、業況に大きな変化はなかった。

リサイクル原料 鉄スクラップ価格は海外需要増により上昇。古紙は横ばいで推移。非鉄金属は一進一退のなか、価格は低調。発生量が少なく、取引量は減少した。総じて、

前年同月比で販売価格は上昇し、売上は増加したが、収益状況は変化がなかった。

【小売業・商店街】

東 部 地 区 鳥取市の商店街では、個人消費が冷え込むなか、客単価も低下しており、売上、収益状況とも厳しい状況。通行量は減少基調が続いており、閑散とした状態となり、商店街の集積メリットが低下している。空店舗数は高水準で推移しているが、住居一体型店舗が多いため新規出店が増加する環境にない。

中 部 地 区 倉吉市の商店街では、消費購買力が郊外量販店へ流出しており、年始商戦も活気がなく、引き続き低調に推移するなど、業況は厳しい。近隣観光地「赤瓦」への観光客を商店街へ誘引することができていない。

クレジット関係では、前年同月比で件数は減少、単価も低下し、収益状況は厳しい。

西 部 地 区 米子市の商店街では、郊外大型量販店へ消費の動きが集中するなか、品揃えや価格面など消費者ニーズに対応できていないため、売上は減少傾向にある。アーケードの撤去が進んでおり、売上に影響している個店も散見された。

境港市の水産物小売は、漁獲量、魚価ともに低迷しているため、前年同月比で売上は減少、消費者の購買意欲が極めて低く、外食産業も不振となっているため、客単価が低下しており、収益状況も厳しい。

【旅館・観光】

鳥取市では、飲食については新年会の時期となり、比較的客数を確保できたが、宿泊については、厳しい経済情勢や新型インフルエンザの影響もあり、巣ごもり傾向が強まり、客数が減少。ビジネス客も日帰出張等により減少傾向、低価格化も進んでおり、業況は依然として厳しい。

12月の三朝は、前年同月比で売上に変化はなかったが、客単価が低下しており、業況は厳しい状況が続いている。

リゾート地の大山では、スキーシーズンに入り、年始の積雪が多かったため、客数が増加し、前年同月比で売上は増加したが、収益状況とも変化はなかった。

【自動車整備業】

環境対応車への買い換え補助金、エコ減税の効果が続き、新車販売が8ヶ月連続で前年実績を上回り好調。整備需要の不振を下支えしている。しかし、景気悪化による所得水準の低下により、定期点検整備やその他の整備需要の低迷が続いている。加えて、普通車から軽自動車へのシフトに伴う単価の低下や価格競争の影響を受け、整備売上高は減少、依然として厳しい経営環境が続いている。

【建設業】

国の補正予算による緊急経済対策関連の発注もあり、前年に比べ受注件数は増加しているが、受注競争が厳しく、低価格入札が多くなっており、収益状況は依然として厳しい。民間工事は極めて低調に推移している。

前払保証から見た県下公共工事の動向は1月の件数160件(前年対比11.1%増)、請負金額42億1百万円(同15.2%増)となり、件数、請負金額ともに2桁増となった。請負金額地区別状況(1月末累計)は八頭地区(前年対比44.5%増)、米子地区(同36.6%増)で大幅増、鳥取地区(同6.6%増)で増加、一方、倉吉地区(同13.0%減)、日野地区(同10.2%

減)で2桁減となった。

12月の新設住宅着工戸数は207戸(持家85戸、貸家122戸)前月比32.7%増、前年同月比39.8%減となった。21年累計は2,076件(20年累計2,954件)前年対比29.7%の減少となった。

【運輸業】

東部地区 1月の荷動きは、景気の低迷により製造業の減産が続いており、中距離、長距離便とも出荷量は減少した。また、復路荷物も大幅に減少し、空車で帰る車輛が増加するなど厳しい状況。前年同月比で売上は減少、低運賃に加えて軽油価格の上昇により、収益状況は厳しさを増している。

西部地区 1月の物流は、荷動きは低調に推移し前月と同程度の輸送量となった。復路荷物の確保も厳しい状態にあるため、片道運行を余儀なくされ、売上増にならない。燃料価格は21年3月から毎月上昇しており、コスト増となり、収益状況は厳しい。

表1. 業種別 [景況] DI の推移 (前月比、前年同月比)

表2. 1年間の前年同月比DIの推移

5. 中央会 行政庁への連絡要請事項
